

環境問題としての災害リスク

志岐常正

キーワード：環境問題、災害リスク、災害リスク環境、グレイゾーン

災害・防災問題と環境問題との関係が、日本環境学会で取り上げられることは稀であるように思われる。しかし、2011 年3月に発生した3.11 東日本大震災の状況、その後の経過を見れば、それではすまないことは明かであろう。以下に、複数の角度から、これら関係問題を考えてみる。

A：災害は環境を破壊する。3.11 東日本大震災は、いくつもの自然的、人為的要因とメカニズムの複合によって起こった巨大複合災害であった。人々が営々として築き、護ってきた生活環境が、根底的に破壊された。災害による環境破壊問題を忘れた環境論のナンセンスさが、今や誰の目にも明かであると考えてよいだろうか。実はかなり心許ないように思う。

ここで一つ指摘しておく。たとえば地盤沈下の自然的回復には100 年～数100 年の時間がかかる。回復するときは次ぎの海溝型地震と津波が発生する時である。環境の復旧・改善計画には、このことを考慮に入れないわけにはいかない。つまり、自然についての知識なしの論議は机上の空論である。

B：災害による環境破壊は一過性ではない。破壊からの回復には、何年もの努力が必要なことは東日本巨大複合災害の場合も明かである。それは政治や行政、地域住民などの努力の大きさだけの問題ではない。上に挙げた地盤沈下の例に見るように、自然条件も、また、人為的自然改変、たとえば埋め立て、盛土、植樹などの結果も、時系列的に変化するものだからである。回復が意外に早いものもある。人が破壊してきた内湾や浅海の生態系が、津波による海底侵食・攪拌によってリフレッシュされる場合もある。ともあれ、東日本被災地の環境回復のためには、従来の環境学会ではあまり研究されてこなかったテーマについての、具体的な調査・研究が必要となっている。

C：災害リスクがある状態は悪い環境である。生活の場に危険性があることは良くないに決まっている。災害リスクを恐れて暮らすことは精神的にも悪い。だが、災害リスクの存在が環境問題だというセンスは、環境問題専門家の間では、工場保健や労働災害などに取り組んでいる人々以外には持たれていないように思われる。

日本列島には、災害リスクが無視できるほど小さいところはない。このことは、近年、かなり常態化してきた。だが、“どうせ何処にいても、何をしても同じだ”といった考えが広がる状況もみられる。この問題も、災害科学の問題としてだけ捉えられ、環境問題としては扱われてこなかったように思われる。

C'：リスクには種類（質）と大きさがある。それらは場所と時によって異なる。その現状把握と将来予測、さらにデザインは、防災問題であると同時に環境問題である。地域を、災害リスクの大きさによりブラック、グレイ、ホワイトの各ゾーンに分けると、土地利用の条件、環境を時系列的に考えるのに便利である。このコンセプトは、雲仙普賢岳火山・土石流災害の際に提起された*。例えば、まだ土石流がくる怖れがある時期、場所でも牧畜にのみ利用できるといったことである。同様な環境は、東北日本の被災地にも存在する。

*：志岐常正（1996）雲仙普賢岳火山活動災害の新段階、国土問題NOW、(8), 3-9.